

戦争法
深刻な
危険

内戦状態の南スーダンから

自衛隊撤退を

共産党・志位委員長が質問

日本共産党の志位和夫委員長は9月28日の衆院本会議での代表質問で、国民に隠して進められる安保法制＝戦争法の運用の危険を明らかにし、同法の発動中止、南スーダンPKO(国連平和維持活動)からの自衛隊撤退を要求しました。



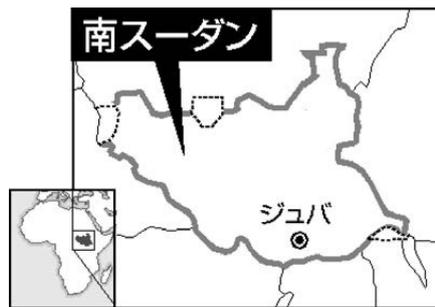
安倍政権が戦争法を強行してから1年。政府は、南スーダンPKOに派兵する自衛隊に「駆け付け警護」など戦争法に基づく新任務付与を想定し、訓練を開始しました。

志位氏は、「停戦合意が成立」など「PKO参加5原則」が総崩れとなっている南スーダンの実態(右囲み参照)を示し、新任務付与により「『殺し、殺される』初めてのケースとなる深刻な危険がある」と指摘し、南スーダンからの自衛隊撤退、憲法9条に立った非軍事の人道・民生支援の抜本的強化へと転換するよう主張しました。

安倍首相 内戦状態認めず

これに対し、安倍首相は南スーダンで起きたことは「武力紛争と考えていない。現地は比較的落ち着いている」、「PKO参加5原則は一貫して維持」など、事実を無視して強弁しました。

南スーダンは深刻な内戦状態 任務拡大なら「殺し殺される」事態に



南スーダンでは、7月、首都ジュバで、大統領派と副大統領派による大規模な戦闘が起こり、民間人数百人が死亡し、副大統領が国外に脱出するなど、内戦の悪化が深刻に

なっています。自衛隊の宿営地の隣のビルで2日間にわたって銃撃戦が起こり、宿営地内で複数の弾痕が確認されるなど、自衛隊は危険と隣り合わせで活動しています。この事態にさいして、国連安保理は、8月、4000人のPKO部隊の増派を決め、この部隊には事実上の先制攻撃の権限が与えられました。こうした中、武器使用など任務拡大となれば、武力行使の危険が高まり、「殺し殺される」最初のケースになりかねません。

市民と野党の共同で戦争法廃止を!!

全国各地で災害救助にとりくんでいる自衛隊を、内戦状態のスーダンに送り込み武器使用など危険な任務を拡大するのは絶対に許せません。市民と野党の共同で、戦争法の発動を阻止しましょう。



参議院議員(東京選挙区選出)
弁護士・31歳
やまぞえたく

山添拓

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2016年10月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党